

# JVCケンウッド 決算説明資料

## 2025年3月期 (IFRS)

株式会社JVCケンウッド

2025年5月1日



- \* 本資料の数値は全てIFRS（国際会計基準）となっています。
- \* 本資料における比率・差額については、円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入しています。

## ■ 2025年3月期実績

- ✓ 売上収益は、M&T、S&S、ESの3分野全てが増収となったことから、前期比で増収
- ✓ 事業利益※は前期比で大幅増益となる253億円（公表値：230億円）。事業利益以下、当期利益までの段階損益も前期比で大幅増益となり、過去最高益を更新
- ✓ S&S 無線システムは製品ミックス悪化影響を3Qに受けたものの、4Qは想定以上に回復し、S&Sの事業利益は、四半期としては過去最高益

## ■ 配当予想の上方修正、自己株式の取得

- ✓ 2025年3月期通期決算の結果を踏まえ、2025年3月期の期末配当予想を前回予想の8円から10円に、年間配当予想を前回予想の13円から15円に上方修正
- ✓ 直近の株価水準を踏まえ、自己株式の取得を実施
  - 取得価額の総額：20億円（上限）
  - 取得期間：2025年5月2日～2025年6月30日

## ■ 米国関税措置の影響（2025/5/1時点）

- ✓ 製品への価格転嫁や中国産品の販売抑制などを実施するものの、2026年3月期通期で想定される関税措置によるマイナス影響額は、売上収益で130億円、事業利益で50億円
- ✓ M&TやES メディアにおいては、生産・販売数量の減少や、米国及び中国の景気減速によるマイナス影響を想定
- ✓ S&S 無線システムは、価格転嫁を中心とした施策により、現時点で想定される関税影響は、ほぼ吸収できる見込み

## ■ 2026年3月期通期業績予想

- ✓ M&Tは海外OEM、国内用品の堅調な販売を見込み、ESはエンタテインメントの堅調な販売継続、メディアで前期実施した損失引当による効果の発現を見込む
- ✓ S&S 無線システムは北米公共安全市場の堅調な需要の継続を見込むが、事業拡大に向けた継続的な人員増強などの先行投資、前期4Qから発生した部品供給不足による影響を見込む
- ✓ 上記の事業状況を元に、関税の影響を踏まえて2026年3月期通期業績予想を策定

- 1. 2025年3月期決算概況**
- 2. 2026年3月期通期業績予想**
- 3. 株主還元**
- 4. 中期経営計画「VISION2025」進捗ほか**

**1. 2025年3月期決算概況**

2. 2026年3月期通期業績予想

3. 株主還元

4. 中期経営計画「VISION2025」進捗ほか

# 2025年3月期決算 全社実績

(億円)

	'23年3月期	'24年3月期	'25年3月期	前年比	
<b>売上収益</b>	<b>3,369</b>	<b>3,595</b>	<b>3,703</b>	<b>+ 108</b>	<b>+3.0%</b>
売上原価	2,417	2,507	2,514	+ 7	+0.3%
売上総利益	952	1,088	1,189	+ 102	+9.4%
売上総利益率	28.3%	30.3%	32.1%		
<b>事業利益<sup>※1</sup></b>	<b>158</b>	<b>197</b>	<b>253</b>	<b>+ 56</b>	<b>+28.4%</b>
事業利益率	4.7%	5.5%	6.8%		
その他の収益・費用、為替差損益等	58	△ 15	△ 35	△ 20	-
<b>営業利益</b>	<b>216</b>	<b>182</b>	<b>218</b>	<b>+ 36</b>	<b>+19.6%</b>
利益率	6.4%	5.1%	5.9%		
<b>税引前利益</b>	<b>212</b>	<b>182</b>	<b>235</b>	<b>+ 52</b>	<b>+28.7%</b>
親会社の所有者に帰属する					
<b>当期利益</b>	<b>162</b>	<b>130</b>	<b>203</b>	<b>+ 73</b>	<b>+55.8%</b>
<b>ROE</b>	<b>18.2%</b>	<b>12.2%</b>	<b>16.9%</b>	<b>+ 4.7pt</b>	<b>-</b>
<b>EBITDA<sup>※2</sup></b>	<b>423</b>	<b>406</b>	<b>440</b>	<b>+ 34</b>	<b>+8.4%</b>
EBITDAマージン	12.5%	11.3%	11.9%		

※1:売上収益から売上原価、販売費および一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない。

※2:税引前利益+支払利息+減価償却費+減損損失で計算

(円)

(円)

	'23/3期					'24/3期					'25/3期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
損益為替レート	1米ドル	130	138	141	132	135	137	145	148	149	145	156	150	152	153	153
	1ユーロ	138	139	144	142	141	150	157	159	161	157	168	164	163	161	164

# 2025年3月期決算 分野別の状況

(億円)

		'23年3月期	'24年3月期	'25年3月期	前年比	
M&T	売上収益	1,976	1,994	<b>2,032</b>	+38	+1.9%
	事業利益	44	39	<b>49</b>	+10	+26.1%
S&S	売上収益	747	938	<b>1,000</b>	+63	+6.7%
	事業利益	107	165	<b>186</b>	+21	+12.7%
ES	売上収益	573	560	<b>579</b>	+20	+3.5%
	事業利益	8	△3	<b>18</b>	+21	-
その他	売上収益	74	103	<b>91</b>	△12	-11.4%
	事業利益	△0	△4	<b>△0</b>	+4	-
合計	売上収益	3,369	3,595	<b>3,703</b>	+108	+3.0%
	事業利益	158	197	<b>253</b>	+56	+28.4%

M&T

海外OEM、国内用品ともに堅調に推移し、アフターマーケットも2Q以降回復で分野全体で増収。OEMの増収効果とアフターマーケットの生産回復により、テレマティクスの減収影響と為替ヘッジによるマイナス影響あるも、増益

S&S

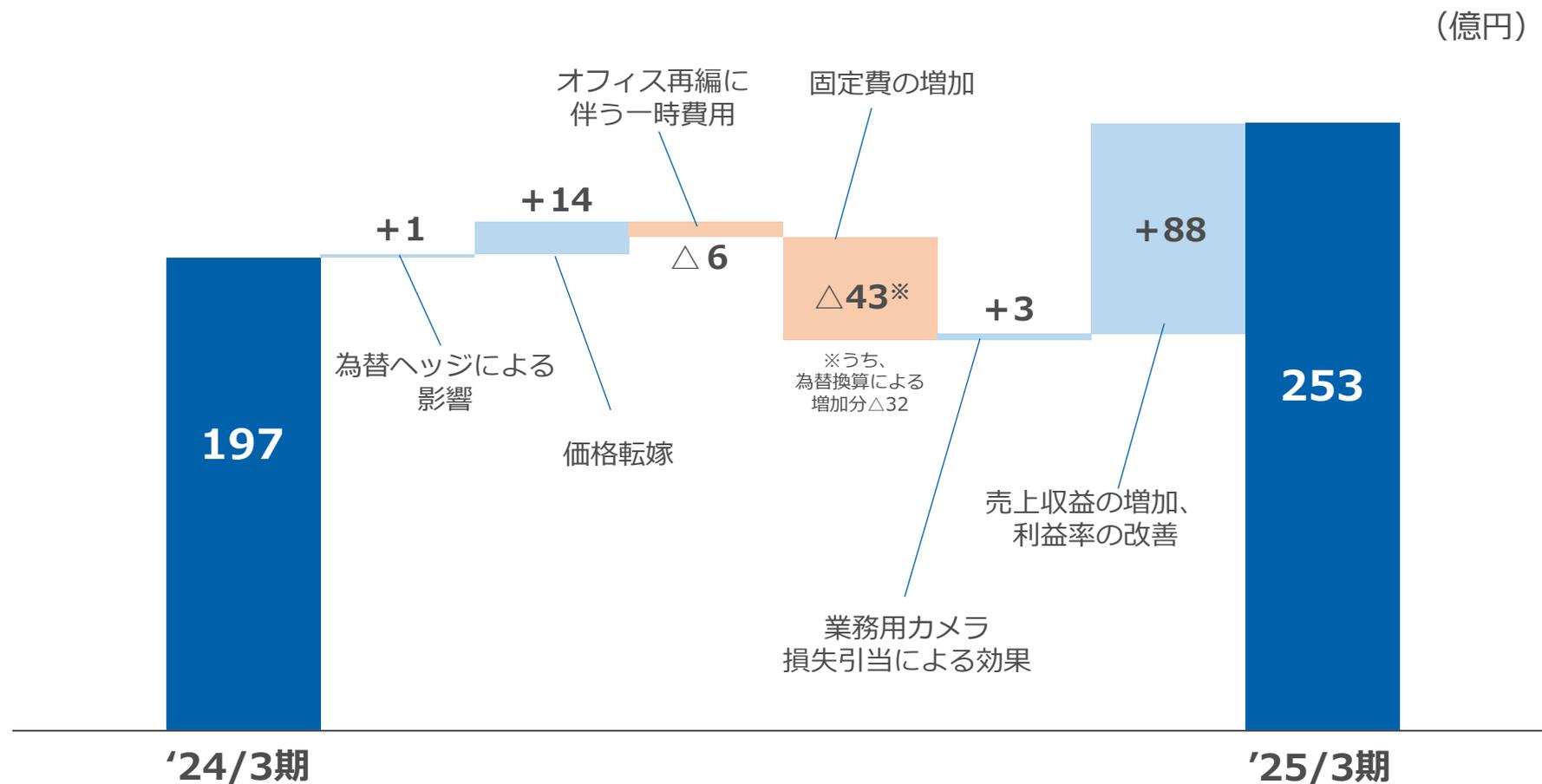
北米公共安全市場向け業務用無線機の販売好調と一部前倒し出荷などもあり、増収。4Qの部品供給不足影響も、無線システムの増収効果と業務用システムの固定費削減効果により、増益。過去最高益を更新

ES

プロジェクター・ポータブル電源などが販売好調、コンテンツビジネスの販売も堅調に推移し、増収。4Qに業務用カメラでの部材の損失引当5億円計上するも、増収効果と構造改革効果、固定費削減効果により、増益

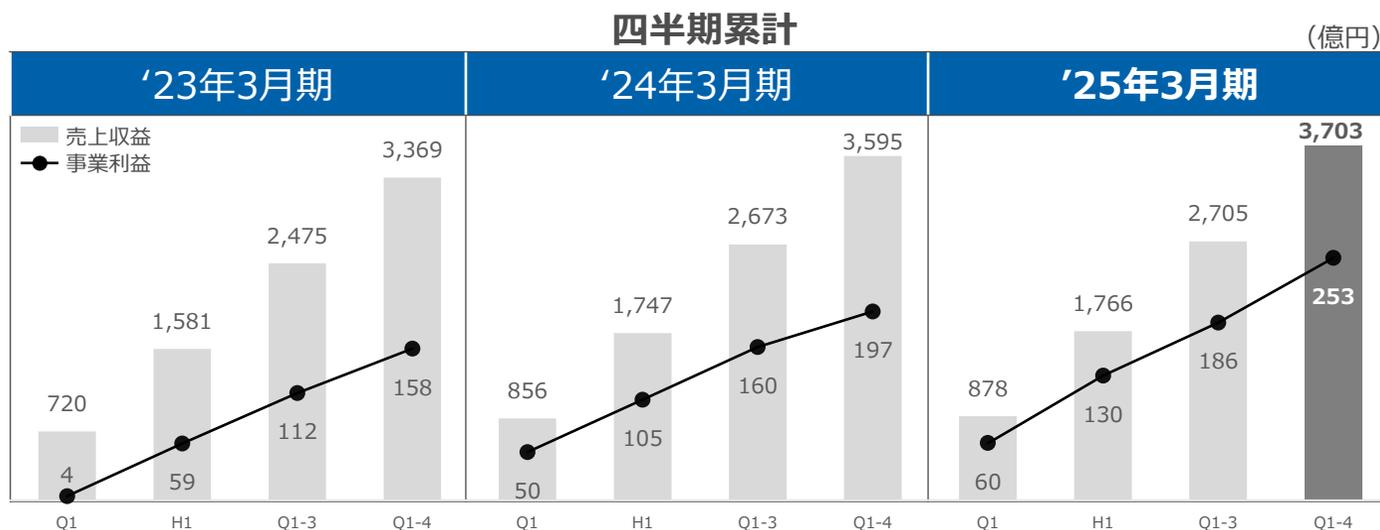
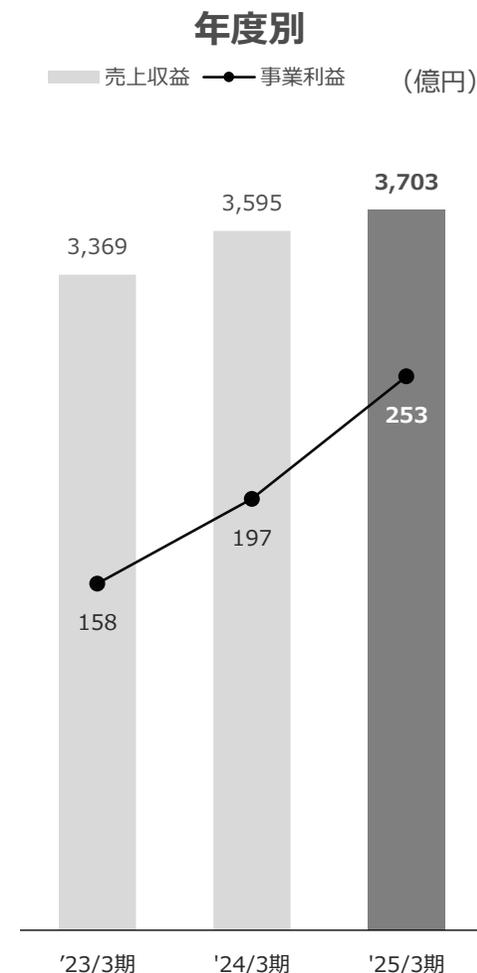
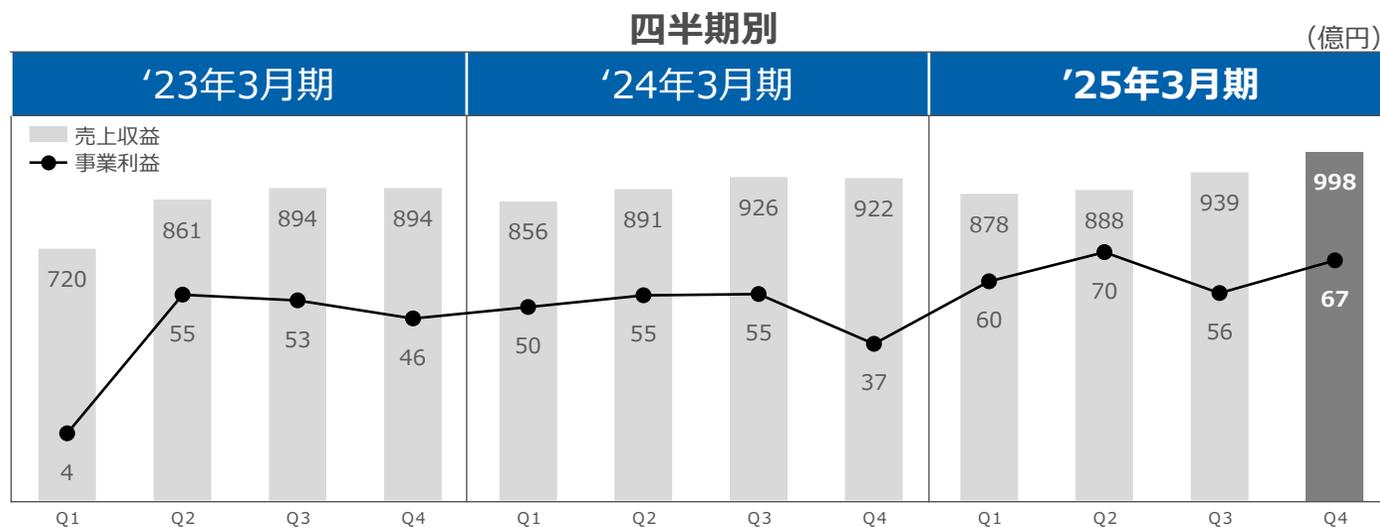
# 2025年3月期決算 事業利益の増減要因

- 固定費の増加を、売上収益の増加や利益率の改善、価格転嫁などでカバーし、前期比で増益



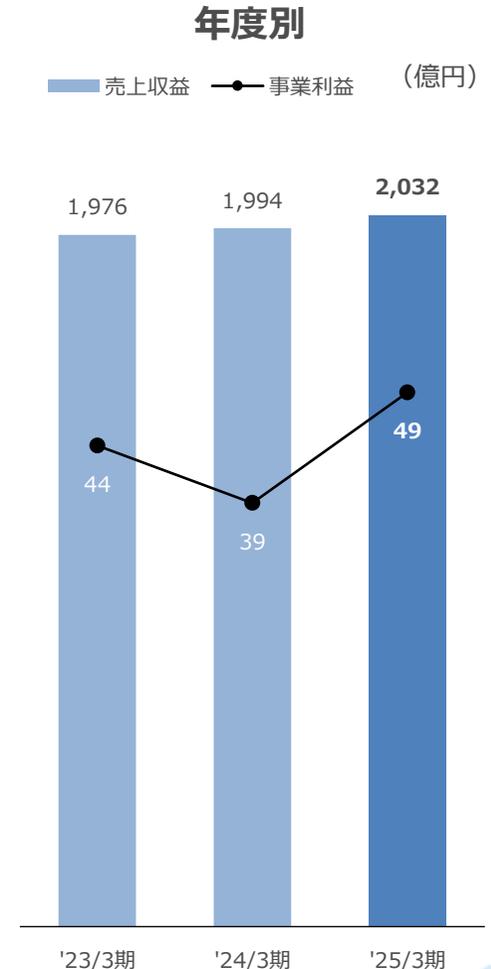
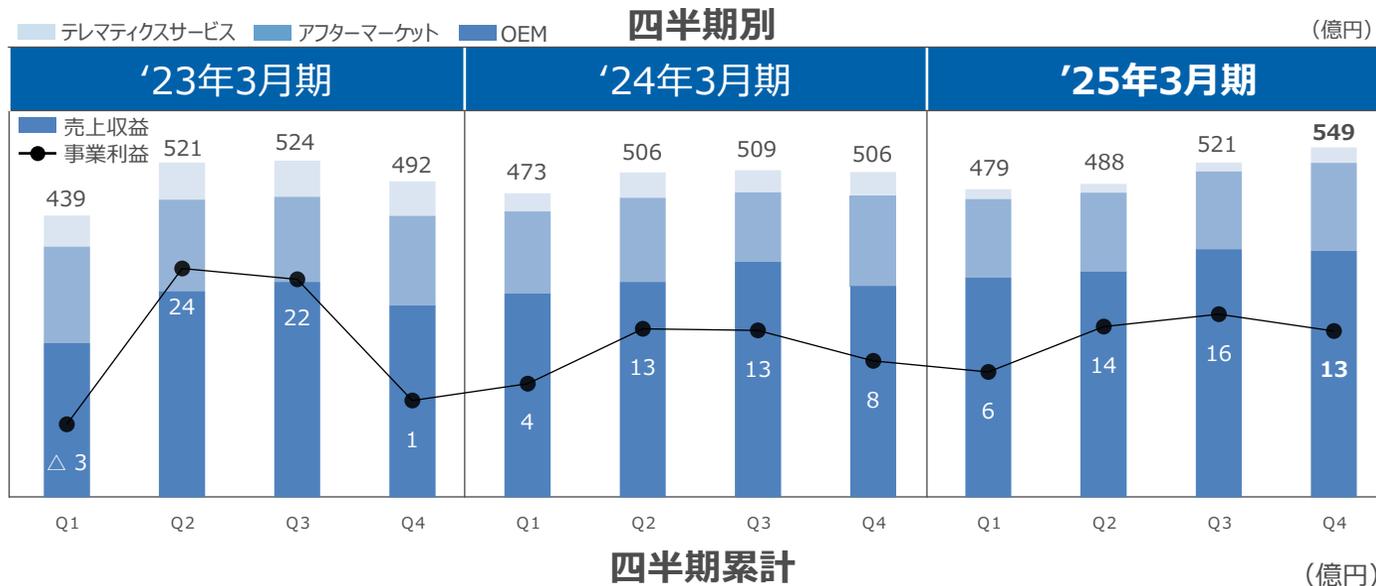
# 全社実績推移

- 4Q（1-3月）は、S&S 無線システムの北米公共安全市場向け販売の回復、M&T 海外OEM事業及び国内用品の販売好調などから、前期比で増収増益



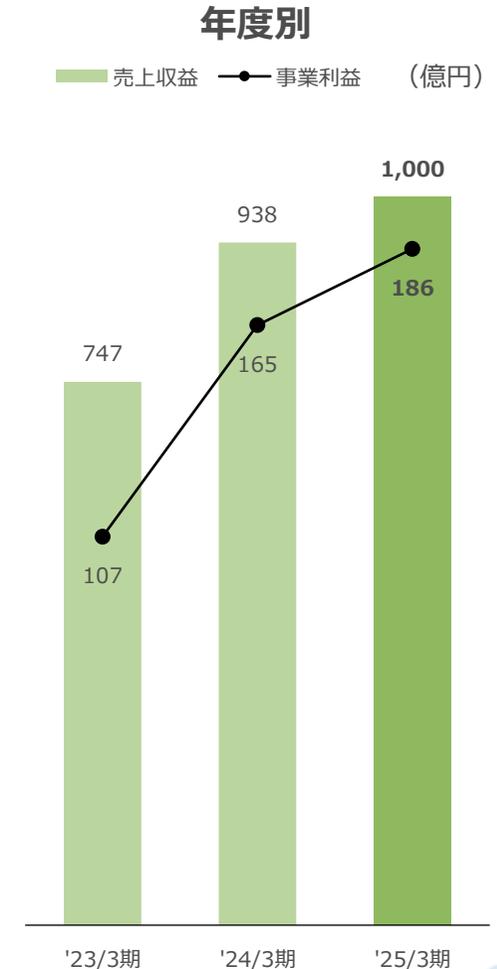
# M&T 売上収益・事業利益推移

- 4Q（1-3月）は、海外OEM及び国内用品の販売好調などから、テレマティクスの販売減影響を受けるも、前期比で増収増益



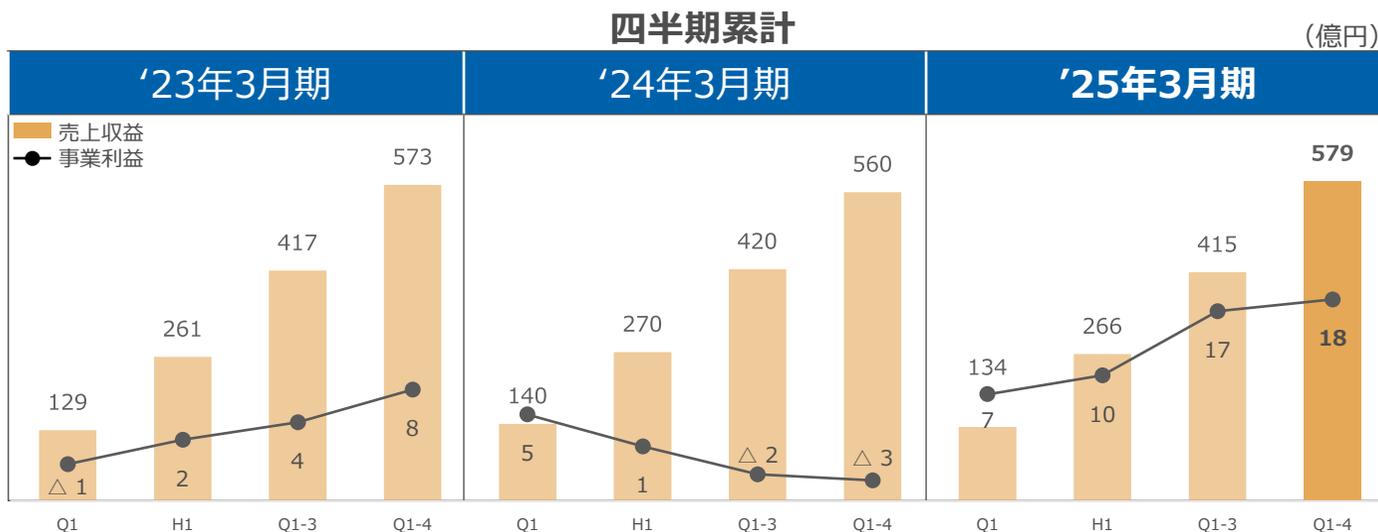
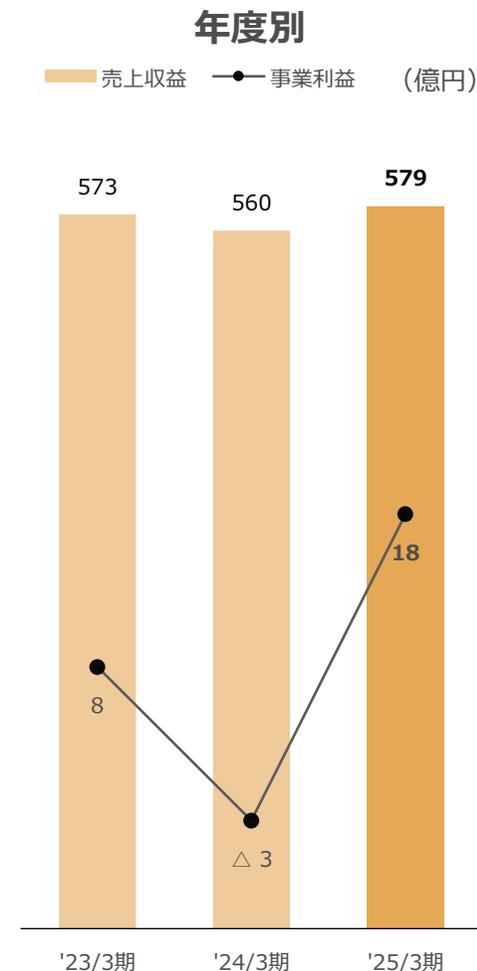
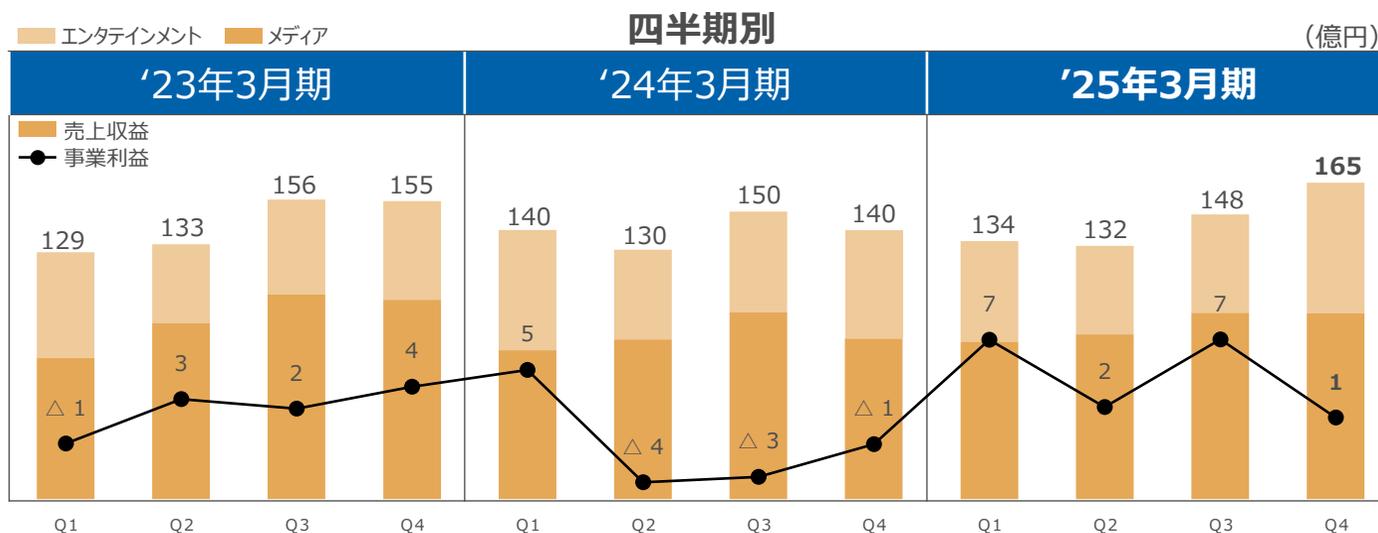
# S&S 売上収益・事業利益推移

- 4Q（1-3月）は、無線システムで部品供給不足影響を受けるも、北米公共安全市場向けの販売回復及び出荷の前倒し、業務用システムの販売堅調などから、前期比で想定を超える大幅な増収増益



# ES 売上収益・事業利益推移

- 4Q（1-3月）は、メディアの業務用カメラで追加の部材の損失引当約5億円を計上するも、プロジェクターの販売好調、エンタテインメントの販売増などから、前期比で増収増益、黒字転換

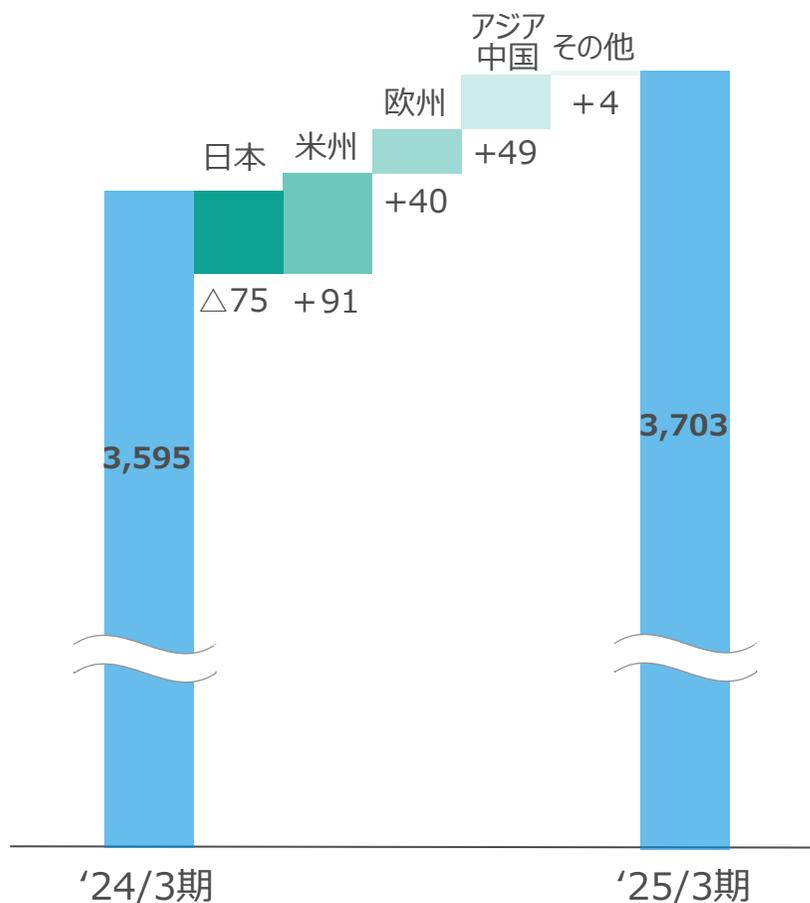


# 2025年3月期決算 地域別連結売上収益

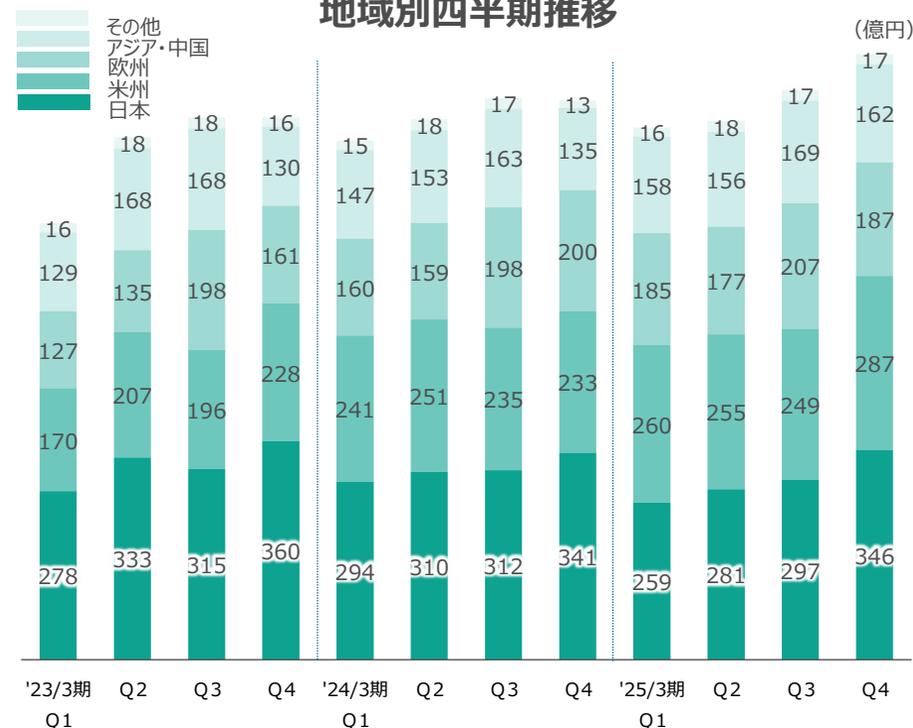
- 無線システムの北米公共安全市場向けや海外OEMの好調により、欧米及びアジア・中国が増収（米国の構成比※は約25%）。日本はテレマティクスサービスの販売減などにより減収

地域別増減

(億円)



地域別四半期推移



地域別構成比推移

	'23/3期	'24/3期	'25/3期
日本	38%	35%	32%
米州	24%	27%	28%
欧州	18%	20%	20%
アジア・中国	18%	17%	17%
その他	2%	2%	2%
合計	100%	100%	100%

※ 全社売上収益に占める「米国販社及び米国無線子会社の北米売上」の構成比

# 2025年3月期決算 連結損益サマリー

- 営業利益は、業務用システムの関係会社ののれんの減損損失や、金融資産の評価損を計上したことなどから約36億円の増益
- 税引前利益以下の段階損益は、持分法による投資利益の増加や繰延税金資産の計上などにより大幅増益

(億円)

	'23/3期	'24/3期	'25/3期	前年比
<b>事業利益</b>	158.4	197.1	<b>253.1</b>	+ 56.0
その他の収益・費用、為替差損益等	58.0	△ 14.8	△ 35.2	△ 20.3
<b>営業利益</b>	216.3	182.3	<b>217.9</b>	+ 35.7
金融収支他	△ 4.7	0.2	17.0	+ 16.8
<b>税引前利益</b>	211.6	182.5	<b>234.9</b>	+ 52.4
法人所得税費用	43.2	43.5	24.7	△ 18.9
非支配持分	6.2	8.8	7.5	△ 1.3
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b>	162.3	130.2	<b>202.8</b>	+ 72.6

# 2025年3月期決算 財政状態サマリー

- 親会社の所有者に帰属する持分は、その他の資本の構成要素は減少したものの利益剰余金の増加などにより、前期末比で103億円増の1,251億円
- ネットキャッシュは、運転資金や投資の増加などから前期末の6億円から24億円減少の△18億円

(億円)

	'23/3期末	'24/3期末	'25/3期	前期末比
資産合計	2,994	3,168	<b>3,133</b>	△ 35
負債合計	1,956	1,956	<b>1,819</b>	△ 137
資本合計	1,037	1,212	<b>1,314</b>	+ 102
有利子負債	625	573	<b>504</b>	△ 69
ネットキャッシュ	△63	6	<b>△18</b>	△24
ネットD/Eレシオ	0.06倍	△ 0.01倍	<b>0.01倍</b>	+ 0.02
親会社の所有者に帰属する持分	988	1,148	<b>1,251</b>	+ 103
親会社所有者帰属持分比率	33.0%	36.2%	<b>39.9%</b>	+ 3.7pt

# 2025年3月期決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、事業利益は増加したものの運転資金の増加などにより、前期比で収入が減少
- 投資キャッシュ・フローは、開発投資や新社屋建設費用などの支出増などから、前期比で支出が大きく増加
- 財務キャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めたものの、自己株式取得による支出の減少などから、ほぼ前期並みの実績

(億円)

	'23/3期	'24/3期	'25/3期	前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー	266	332	<b>315</b>	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73	△ 161	△ <b>215</b>	△ 55
フリー・キャッシュ・フロー	193	171	<b>99</b>	△ 72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140	△ 194	△ <b>188</b>	+ 6
合計	52	△ 22	△ <b>89</b>	△ 66

1. 2025年3月期決算概況

2. 2026年3月期通期業績予想

3. 株主還元

4. 中期経営計画「VISION2025」進捗ほか

# 米国関税措置への当社の対応及び影響額について

## ■ 当社の対応

米国関税が事業及び業績へ与える影響を最小限とすべく、米国相互関税緊急対応プロジェクトを設置し、以下施策を早急に検討・実施

- ✓ 短期施策：価格転嫁や中国産品の販売抑制、経費削減の実施
- ✓ 中長期施策：地域戦略、商品ラインアップ及び投資の見直し、生産地移管など

## ■ 2026年3月期業績への影響額

- ✓ 現時点における全社のマイナス影響額（通期）は、売上収益で130億円、事業利益で50億円となる見込み
- ✓ M&TやESにおいては、製品への価格転嫁や中国産品の販売抑制を行うものの、販売数量の減少により、売上収益、事業利益のマイナス影響を見込む（M&T：売上収益 100億円／事業利益 36億円、ES：売上収益 30億円／事業利益 14億円）
- ✓ 米国向けの売上構成比が高いS&S 無線システムについては、価格転嫁を中心とした施策により、現時点で想定される影響はほぼ吸収できる見込み

# 2026年3月期通期業績予想

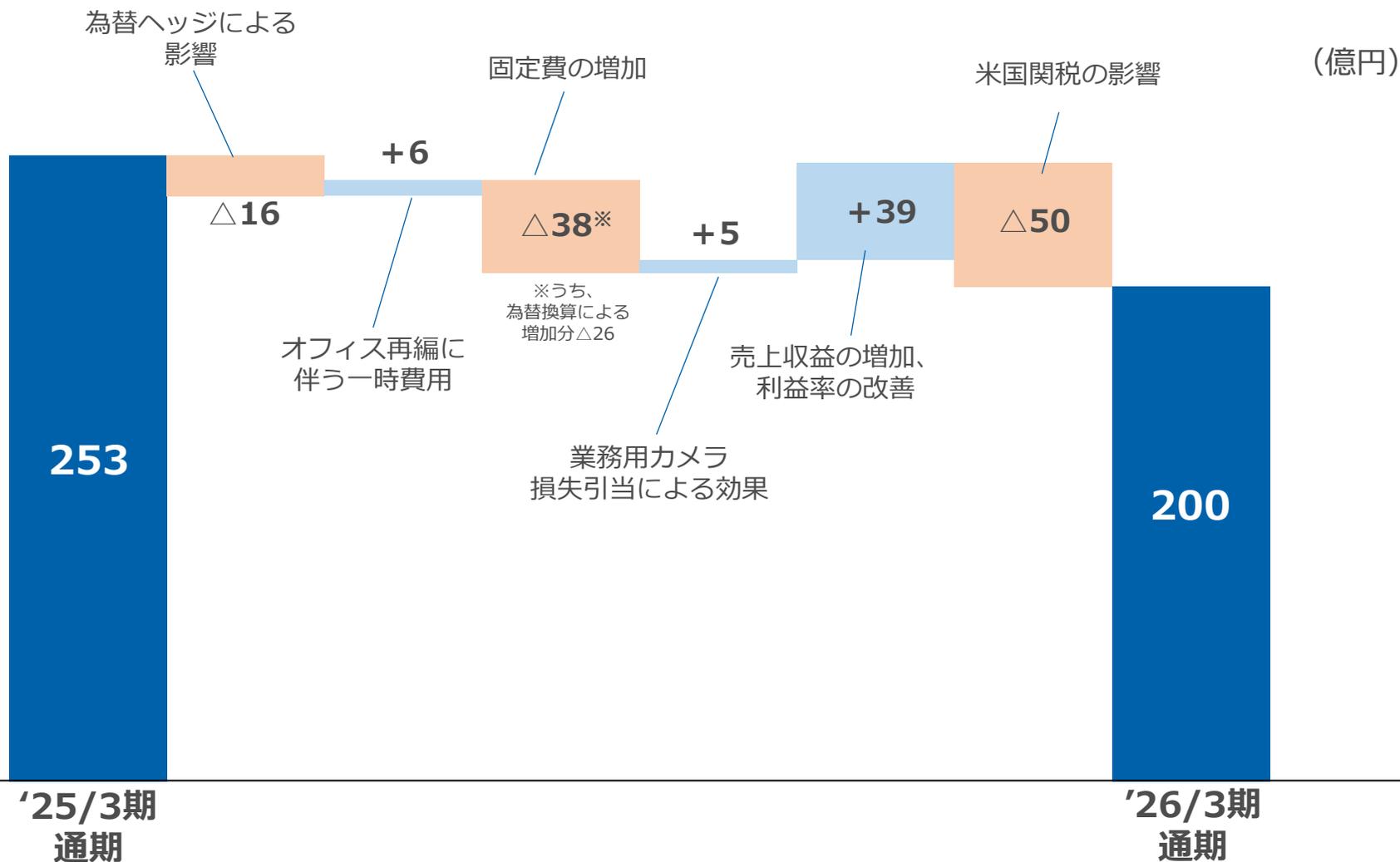
- S&S 無線システムにおける北米公共安全市場の堅調な需要の継続や、M&T 海外 OEM、国内用品の堅調な販売などにより、関税影響前では全社の事業利益は前年並みが見込まれるが、米国の関税措置が当社の業績へ与えるマイナス影響（売上収益 130 億円、事業利益 50 億円）を織り込んだ連結業績予想は以下のとおり

	(億円)					<ご参考>	
	'24/3期	'25/3期	関税影響を含む '26/3期 通期業績予想	前年比		関税影響を除く '26/3期 通期業績予想	関税影響額 ( '25/5/1時点)
売上収益	3,595	3,703	<b>3,580</b>	△ 123	-3.3%	<b>3,710</b>	△ 130
事業利益	197	253	<b>200</b>	△ 53	-21.0%	<b>250</b>	△ 50
営業利益	182	218	<b>190</b>	△ 28	-12.8%	<b>240</b>	△ 50
税引前利益	182	235	<b>195</b>	△ 40	-17.0%	<b>245</b>	△ 50
親会社の所有者に帰属する当期利益	130	203	<b>140</b>	△ 63	-31.0%	<b>185</b>	△ 45
ROE (%)	12.2	16.9	<b>10.8</b>				

	(円)		
	'24/3期	'25/3期	'26/3期予想
年間配当金	12	15	<b>18</b>

	(円)			
	'24/3期	'25/3期	'26/3期想定	
損益為替レート	1米ドル	145	153	<b>150</b>
	1ユーロ	157	164	<b>157</b>

# 2026年3月期通期業績予想 事業利益の増減要因 (対前年実績)



# 2026年3月期通期業績予想 分野別の状況

- M&T：海外OEM、国内用品の堅調な販売を見込むが、米国関税措置によるディスプレイオーディオやスピーカーなどの販売減を見込む
- S&S：無線システムは北米公共安全市場の堅調な需要継続を見込むが、事業拡大に向けた人員増強などの先行投資の実施や、前期4Qから発生した部品供給不足による影響を見込む。  
米国関税措置影響は、価格転嫁などでほぼ吸収できる見込み
- ES：エンタテインメントの堅調な販売継続や、メディアにて前期に実施した損失引当の効果発現を見込むが、米国関税措置によるヘッドホン、イヤホン、プロジェクターなどの販売減を見込む

		(億円)				<ご参考>		(億円)
		'24/3期 実績	'25/3期 実績	関税影響を含む '26/3期 通期業績予想	前年比	関税影響を除く '26/3期 通期業績予想	関税影響予想 ( '25/5/1時点)	
M&T	売上収益	1,994	2,032	1,940	△ 92 -4.5%	2,040	△ 100	
	事業利益	39	49	19	△ 30 -61.1%	55	△ 36	
S&S	売上収益	938	1,000	1,040	+ 40 +4.0%	1,040	0	
	事業利益	165	186	175	△ 11 -5.8%	175	0	
ES	売上収益	560	579	540	△ 39 -6.8%	570	△ 30	
	事業利益	△ 3	18	8	△ 10 -56.7%	22	△ 14	
その他	売上収益	103	91	60	△ 31 -34.2%	60	0	
	事業利益	△ 4	△ 0	△ 2	△ 2 -	△ 2	0	
合計	売上収益	3,595	3,703	3,580	△ 123 -3.3%	3,710	△ 130	
	事業利益	197	253	200	△ 53 -21.0%	250	△ 50	

1. 2025年3月期決算概況

2. 2026年3月期通期業績予想

**3. 株主還元**

4. 中期経営計画「VISION2025」進捗ほか

# 中期経営計画「VISION2025」株主還元

- 2025年3月期は、約65億円の自己株式取得と一株当たり15円の配当によって、総還元性向約43%となる見込み
- 2026年3月期は、年間配当予想を一株当たり18円（中間配当金：6円、期末配当金：12円）と3円増配

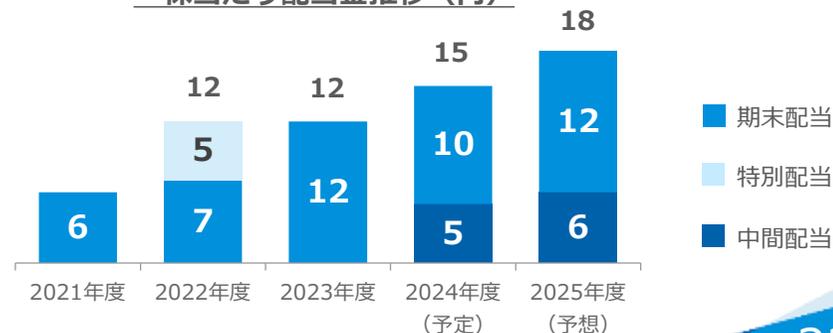
## <配当の実績と予定>

時期	内容	金額
2023年5月	2022年度 期末配当	約20億円（12円/株） 普通配当7円、特別配当5円
2024年5月	2023年度 期末配当	約18億円（12円/株）
2024年12月	2024年度 中間配当	約7.6億円（5円/株）
2025年5月 （予定）	2024年度 期末配当	約15億円（10円/株）
2025年11月 （予想）	2025年度 中間配当	約9億円（6円/株）
2026年5月 （予想）	2025年度 期末配当	約18億円（12円/株）

## <自己株式取得の実績と予定>

時期	金額
2023年6月	約40億円
2023年12月	約25億円
2025年2月	約45億円
2025年5月 （予定）	約20億円

## 一株当たり配当金推移（円）



1. 2025年3月期決算概況

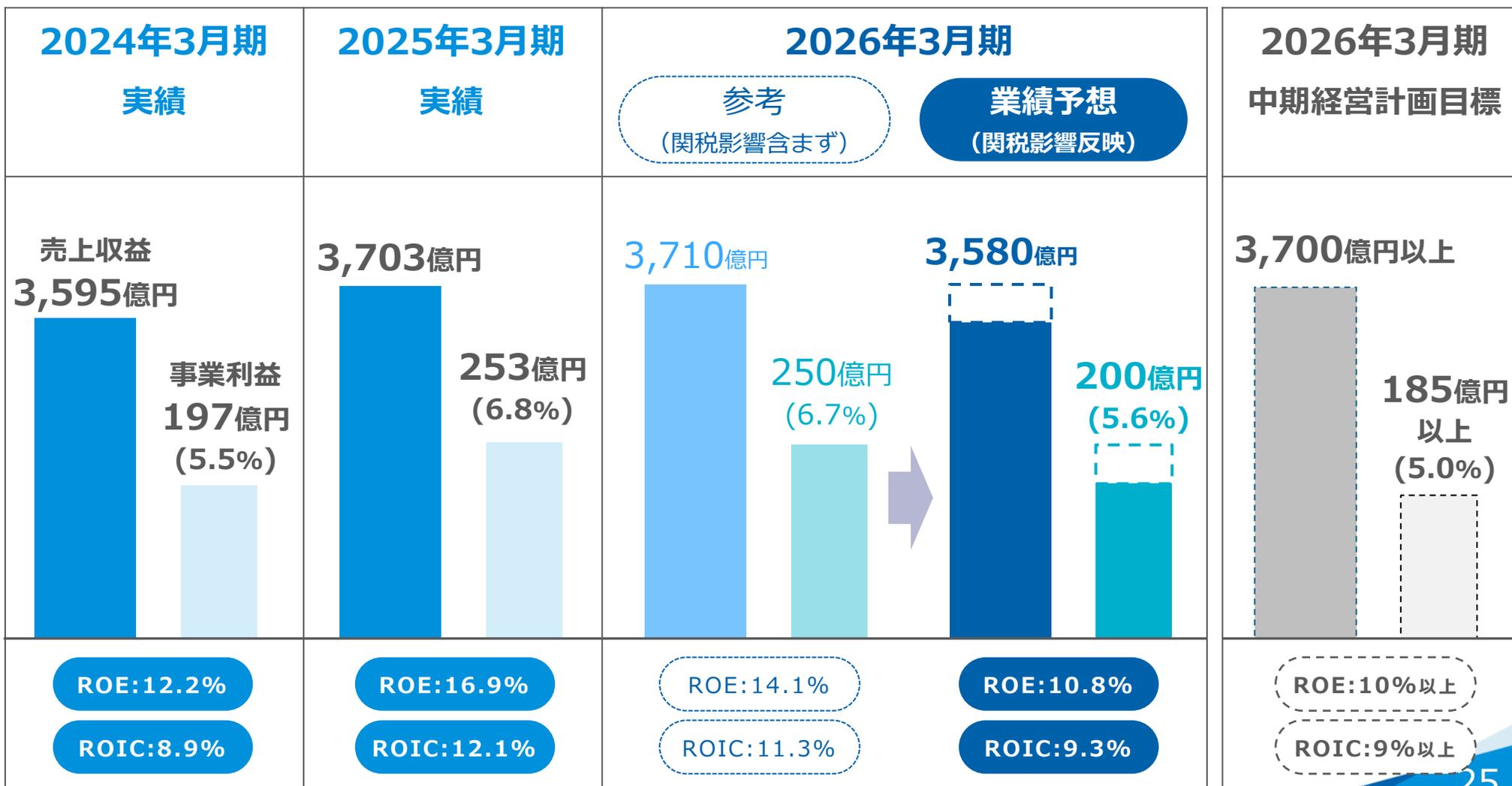
2. 2026年3月期通期業績予想

3. 株主還元

4. 中期経営計画「VISION2025」進捗ほか

# 中期経営計画「VISION2025」3カ年（'24-'26/3期）業績進捗

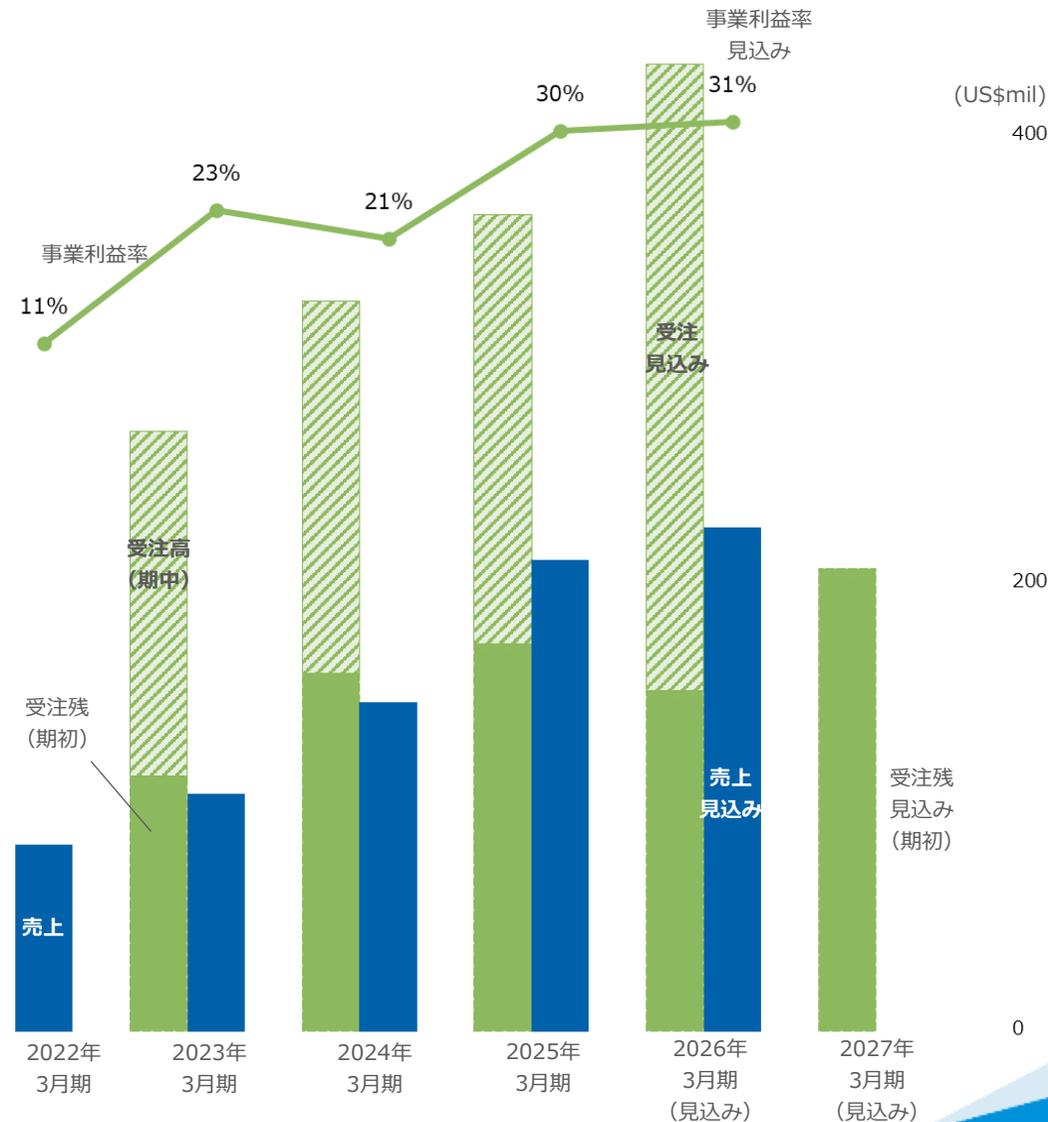
- 2025年3月期：中期経営計画の最終年度目標を上回る実績を前倒し達成
- 2026年3月期：関税影響にて減収予想も、売上収益以外の目標達成を見込む



# 無線システム事業 北米公共安全市場は引き続き堅調

- 世界的な需要増や新商品投入効果の主因とした受注高拡大により、受注残増加とともに売上高は順調に拡大
- 2025年3月期は受注残の出荷が進み売上増加  
→2026年3月期は前年度を上回る受注を獲得見込みで、引き続き成長軌道を維持

北米公共安全市場向け受注残/受注/売上推移



※受注残 (期初) + 受注高 (期中) - 売上高 = 受注残 (翌期の期初)



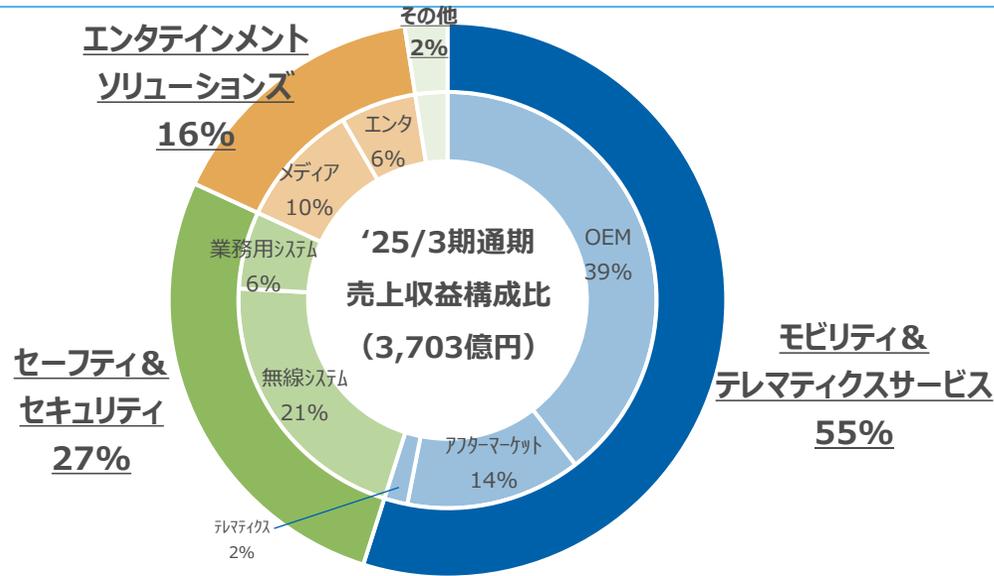
# 主な外部評価・格付など

指標	2023年度	2024年度	当社ポジション /評価社数	評価軸
格付投資情報センター (R&I)	—	<b>A-</b> (安定的)		
FTSE	3.9	<b>4.2</b>	/世界約8,000社	ESG
CDP	B (マネジメントレベル)	<b>A-</b> (リーダーシップレベル)	<b>上位約20%</b> /国内約2,000社	環境 (E)
日経SDGs 経営ランキング	★★★ (偏差値59.7)	★★★★★ (偏差値61.8)	<b>上位約17%</b> /国内887社	ESG+経済価値
日経スマートワーク 経営調査	★★★ (偏差値54.6)	★★★ (偏差値56.8)	<b>上位約30%</b> /国内887社	人材活用力・人材投資力 テクノロジー活用力
東洋経済 CSR調査	総合303位	<b>総合193位</b>	/国内1,715社	ESG
SOMPO リスクマネジメント 環境経営調査	A (合計261.6点)	<b>A</b> (合計263.7点)	<b>業種内 上位25%</b> /国内約400社	環境 (E)
SOMPO リスクマネジメント ESG経営調査	全体 72位 (85.9点)	<b>全体 15位</b> (92.9点)	/国内約1,000社	ESG

**JVCKENWOOD**

# <参考資料>

# 事業内容



## モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T)

OEM



トラック向けディスプレイオーディオ

アフターマーケット



カーナビゲーション



車載用アンプ/スピーカー/アンテナ/ケーブル



ドライブレコーダー

電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源



通信型ドライブレコーダー

テレマティクスサービス

## セーフティ&セキュリティ分野 (S&S)

無線システム



業務用デジタル無線システム“Viking”シリーズ (左) 携帯型 (右) 車載型



デジタル簡易無線中継システム



アマチュア無線



小電力トランシーバー

業務用システム



セキュリティシステム



医用画像表示モニター

## エンタテインメントソリューションズ分野 (ES)

メディア



ヘッドホン/イヤホン



オーディオシステム



プロジェクター



ポータブル電源

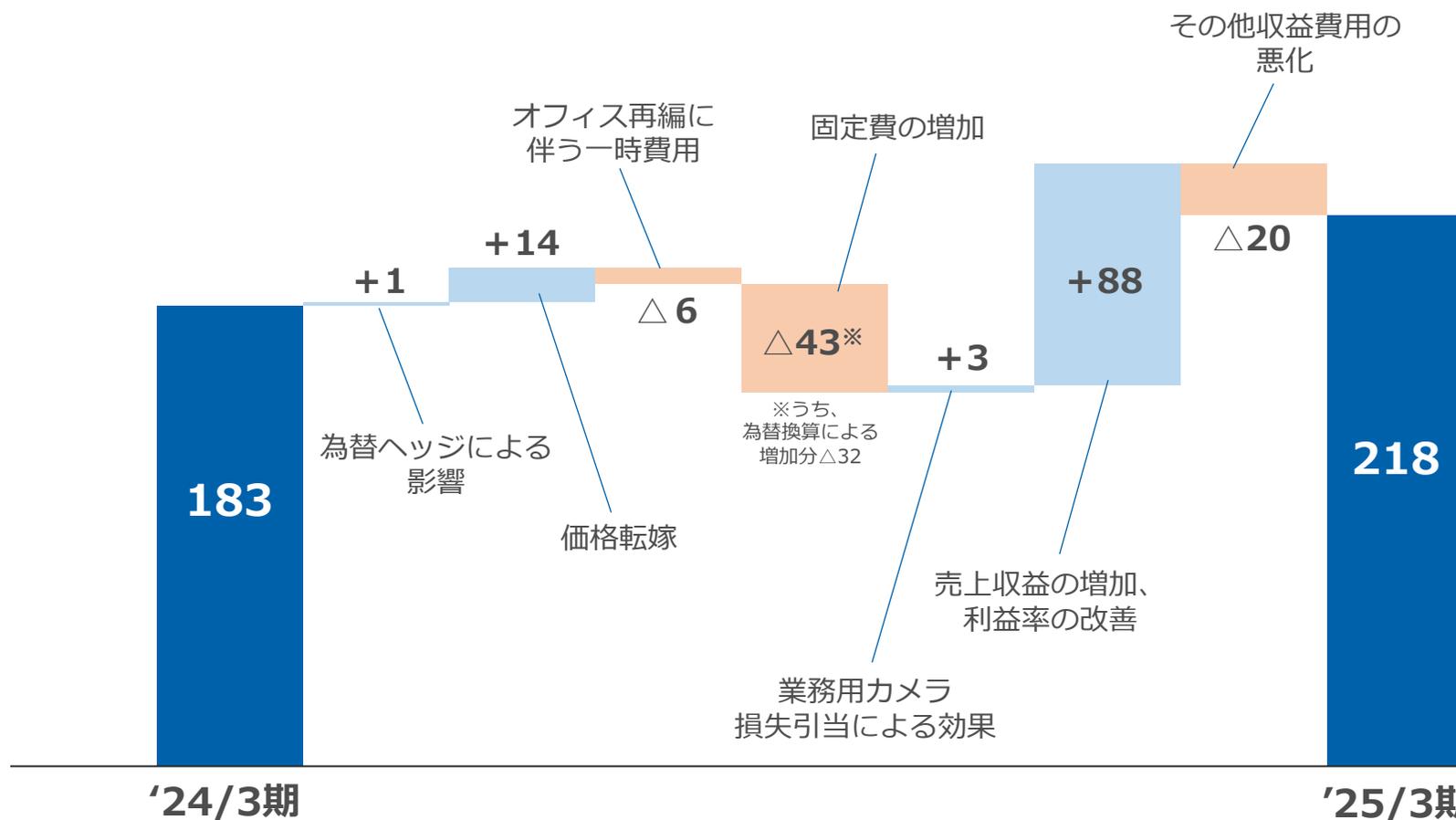
エンタテインメント



音楽・映像コンテンツ

# 2025年3月期通期決算 営業利益の増減要因

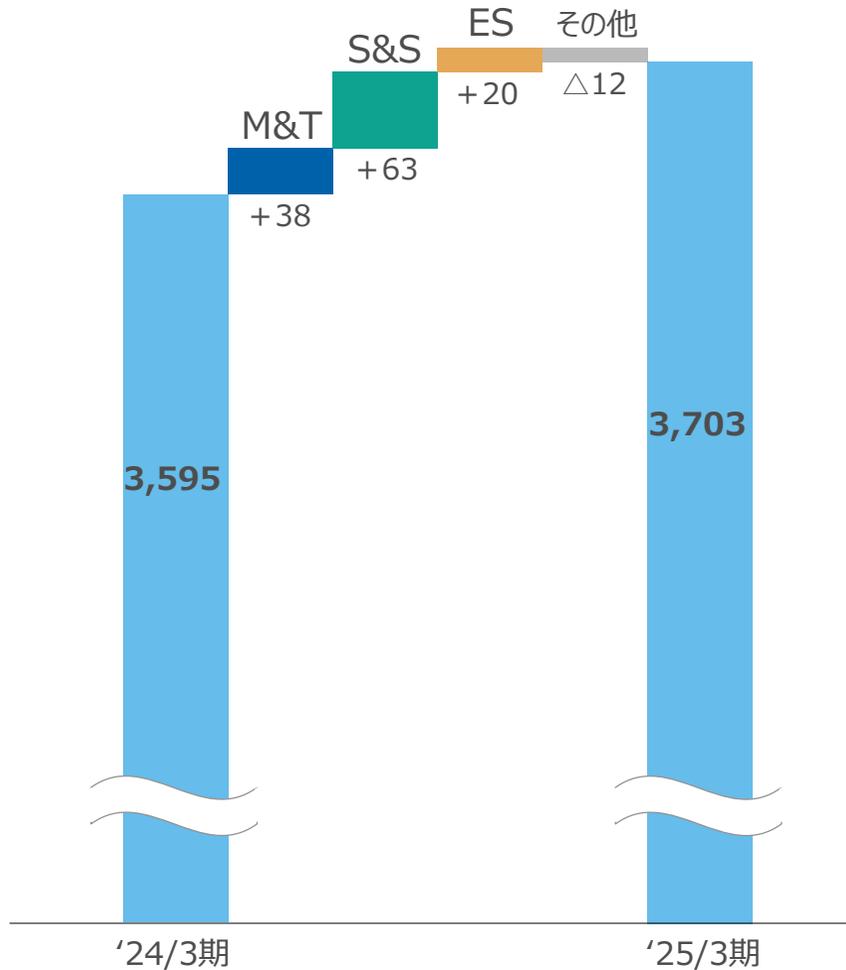
(億円)



# 2025年3月期通期決算 分野別連結売上収益・事業利益

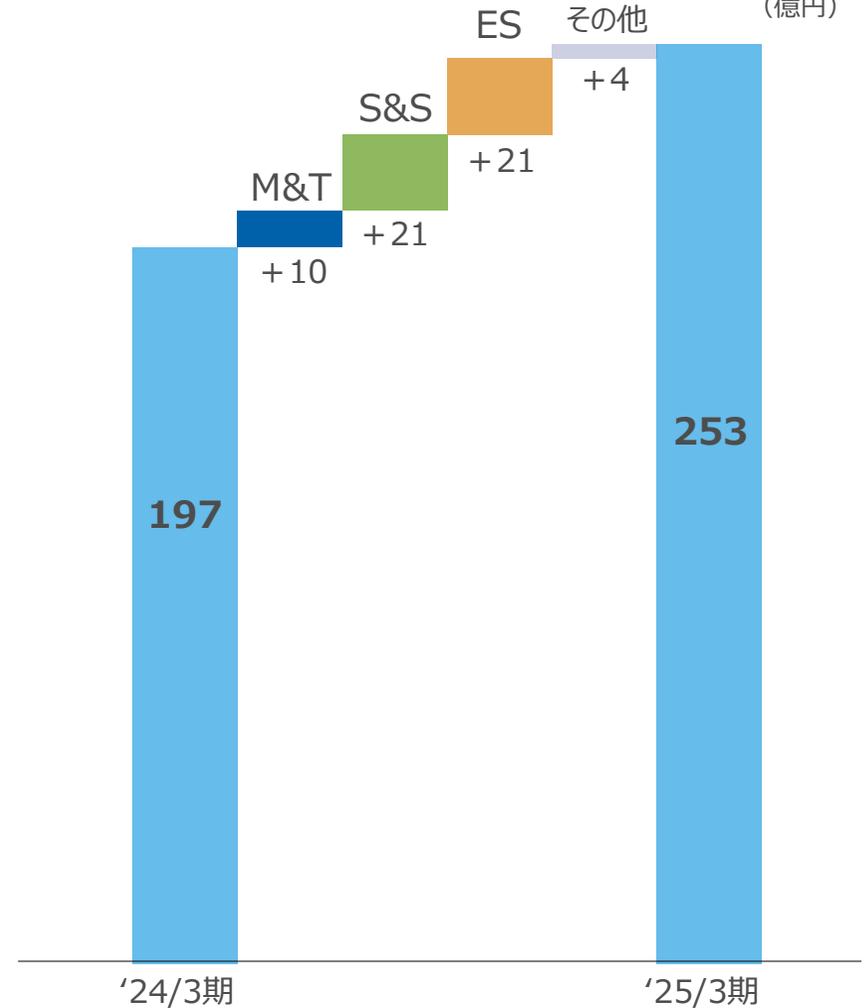
## 売上収益

(億円)



## 事業利益

(億円)



# 経営指標推移

## 設備投資・減価償却費・研究開発費推移

(億円)

	'23/3期					'24/3期					'25/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
<b>設備投資*</b> (有形+無形)	54	53	45	45	197	46	59	83	76	264	73	90	74	<b>70</b>	<b>306</b>
有形固定資産	33	30	28	23	114	26	36	60	49	170	41	62	42	<b>36</b>	<b>181</b>
無形固定資産	21	23	17	21	83	20	23	23	28	94	31	27	32	<b>34</b>	<b>124</b>
<b>減価償却費</b>	42	44	44	46	176	44	46	46	46	182	44	44	43	<b>43</b>	<b>173</b>
<b>研究開発費</b>	40	41	43	51	174	45	45	51	54	194	45	46	50	<b>50</b>	<b>191</b>

※ 有価証券報告書には、有形固定資産のみを記載

## 地域別売上収益推移

(億円)

	'23/3期					'24/3期					'25/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
<b>日本</b>	278	333	315	360	1,286	294	310	312	341	1,258	259	281	297	<b>346</b>	<b>1,182</b>
<b>米州</b>	170	207	196	228	800	241	251	235	233	960	260	255	249	<b>287</b>	<b>1,051</b>
<b>欧州</b>	127	135	198	161	621	160	159	198	200	716	185	177	207	<b>187</b>	<b>756</b>
<b>アジア+中国</b>	129	168	168	130	595	147	153	163	135	597	158	156	169	<b>162</b>	<b>646</b>
<b>その他</b>	16	18	18	16	67	15	18	17	13	64	16	18	17	<b>17</b>	<b>68</b>
<b>合計</b>	720	861	894	894	3,369	856	891	926	922	3,595	878	888	939	<b>998</b>	<b>3,703</b>

# JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。